

令和3年度

滝沢市下水道事業会計予算書

岩手県滝沢市

目 次

頁

令和3年度滝沢市下水道事業会計予算 ..... 1

予算に関する説明書

(1) 令和3年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画 ..... 3

(2) 令和3年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..... 5

(3) 給与費明細書 ..... 6

(4) 債務負担行為に関する調書 ..... 11

(5) 令和2年度滝沢市下水道事業予定損益計算書 ..... 12

(6) 令和2年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表 ..... 13

(7) 令和3年度滝沢市下水道事業予定損益計算書 ..... 15

(8) 令和3年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表 ..... 16

(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ..... 18

参考資料

(1) 令和2年度・令和3年度滝沢市下水道事業会計収支比較表 ..... 19

(2) 令和3年度滝沢市下水道事業会計予算説明書 ..... 20

(3) 建設改良費の主な内容 ..... 26

(4) 保存工事の主な内容 ..... 26

令和 3 年度滝沢市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度滝沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	15,447	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3,441,902	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	9,430	m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管渠建設事業	201,920	千円
雨水建設事業	191,800	千円
流域下水道建設費	34,858	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		1,172,851	千円
第 1 項 営 業 収 益		842,470	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		330,381	千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用		1,048,049	千円
第 1 項 営 業 費 用		966,927	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		80,122	千円
第 3 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額352,407千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入		441,514	千円
第 1 項 企 業 債		269,600	千円
第 2 項 補 助 金		131,450	千円
第 3 項 負 担 金		40,464	千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出		793,921	千円
第 1 項 建 設 改 良 費		428,578	千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		365,043	千円
第 3 項 その他資本的支出		300	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 令和3年度 至 令和8年度	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し、年5.0%以内で計算した額
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	自 令和3年度 至 令和8年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 234,900	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 普通貸借又は証券発行 借入時期 令和3年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状況により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	34,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,506千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291,044千円である。

令和3年2月25日提出

滝沢市長 主濱 了

# 予算に関する説明書



## 令和3年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,172,851	
	1 営業収益		842,470	
		1 下水道使用料	571,654	
		2 他会計負担金	22,669	
		3 他会計補助金	247,400	
		4 その他営業収益	747	
	2 営業外収益		330,381	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	2,730	
		3 国庫補助金	1,000	
		4 引当金戻入益	2,394	
		5 長期前受金戻入	321,484	
		6 雑 収 益	2,772	

#### 支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,048,049	
	1 営業費用		966,927	
		1 管 渠 費	58,997	
		2 雨 水 処 理 費	500	
		3 流域下水道管理費	216,402	
		4 業 務 費	64,491	
		5 総 係 費	36,797	
		6 減 価 償 却 費	579,366	
		7 資 産 減 耗 費	7,858	
		8 普 及 促 進 費	2,240	
	9 その他営業費用	276		
	2 営業外費用		80,122	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	80,122	
	3 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			441,514	
	1 企 業 債		269,600	
		1 企 業 債	269,600	
	2 補 助 金		131,450	
		1 国 庫 補 助 金	131,450	
	3 負 担 金		40,464	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	22,219	
2 他 会 計 負 担 金		18,245		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			793,921	
	1 建 設 改 良 費		428,578	
		1 管 渠 建 設 事 業 費	201,920	
		2 雨 水 建 設 事 業 費	191,800	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	34,858	
	2 企 業 債 償 還 金		365,043	
		1 企 業 債 償 還 金	365,043	
3 そ の 他 資 本 的 支 出		300		
	1 出 資 及 び 貸 付 金	300		



# 令和3年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,910
減価償却費	579,366
資産減耗費	7,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 94
長期前受金戻入額	△ 321,484
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	80,122
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,124
未払金の増減額(△は減少)	△ 135
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 19
小計	441,399
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 80,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,278

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 359,980
無形固定資産の取得による支出	△ 31,690
貸付金等の支出	△ 300
国庫補助金等による収入	131,450
受益者負担金・分担金による収入	22,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,301

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 365,043
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	18,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,198
資金増加額	45,779
資金期首残高	242,262
資金期末残高	288,041

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ( 1 )	15,726	8,546	24,272	7,426	2,232	33,930
	資本勘定支弁職員	3 ( 0 )	10,557	6,551	17,108	5,468	0	22,576
	合 計	7 ( 1 )	26,283	15,097	41,380	12,894	2,232	56,506
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 ( 2 )	14,963	7,779	22,742	6,457	2,009	31,208
	資本勘定支弁職員	3 ( 0 )	8,888	5,822	14,710	4,517	0	19,227
	合 計	6 ( 2 )	23,851	13,601	37,452	10,974	2,009	50,435
比 較	損益勘定支弁職員	1 ( △ 1 )	763	767	1,530	969	223	2,722
	資本勘定支弁職員	0 ( 0 )	1,669	729	2,398	951	0	3,349
	合 計	1 ( △ 1 )	2,432	1,496	3,928	1,920	223	6,071

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	516	597	0	1,016	—	481	2,104
	前年度	516	480	252	863	—	369	2,220
	比 較	0	117	△ 252	153	—	112	△ 116
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	6,244	4,139			
	前年度	—	—	5,269	3,632			
	比 較	—	—	975	507			

※ ( )内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1稿に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ( 0 )	14,103	8,078	22,181	7,112	2,232	31,525
	資本勘定支弁職員	3 ( 0 )	10,557	6,551	17,108	5,468	0	22,576
	合 計	7 ( 0 )	24,660	14,629	39,289	12,580	2,232	54,101
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 ( 1 )	13,340	7,409	20,749	6,143	2,009	28,901
	資本勘定支弁職員	3 ( 0 )	8,888	5,822	14,710	4,517	0	19,227
	合 計	6 ( 1 )	22,228	13,231	35,459	10,660	2,009	48,128
比 較	損益勘定支弁職員	1 ( △ 1 )	763	669	1,432	969	223	2,624
	資本勘定支弁職員	0 ( 0 )	1,669	729	2,398	951	0	3,349
	合 計	1 ( △ 1 )	2,432	1,398	3,830	1,920	223	5,973

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	516	597	0	965	—	481	2,039
	前年度	516	480	252	787	—	369	2,155
	比 較	0	117	△ 252	178	—	112	△ 116
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	5,892	4,139			
	前年度	—	—	5,040	3,632			
	比 較	—	—	852	507			

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 ( 1 )	1,623	468	2,091	314	—	2,405
	資本勘定支弁職員	0 ( 0 )	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 ( 1 )	0	0	2,091	314	—	2,405
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 ( 1 )	1,623	370	1,993	314	—	2,307
	資本勘定支弁職員	0 ( 0 )	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 ( 1 )	0	0	1,993	314	—	2,307
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( 0 )	0	98	98	0	—	98
	資本勘定支弁職員	0 ( 0 )	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 ( 0 )	0	98	98	0	—	98

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当
	本年度	51	65	352
	前年度	76	65	229
	比 較	△ 25	0	123

※ ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																						
給 料	2,432	昇給に伴う増減分	84		平均昇給率 1.39%																						
		その他の増減分	2,348	人事異動等 その他の増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度(※)</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(※ 会計年度任用職員1人含む。)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(※ 再任用職員1人、会計年度任用職員1人含む。)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度(※)	8人	0人	8人	(※ 会計年度任用職員1人含む。)				前年度	8人	0人	8人	(※ 再任用職員1人、会計年度任用職員1人含む。)				増 減	0人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																								
本年度(※)	8人	0人	8人																								
(※ 会計年度任用職員1人含む。)																											
前年度	8人	0人	8人																								
(※ 再任用職員1人、会計年度任用職員1人含む。)																											
増 減	0人	0人	0人																								
手 当	1,496	給与改定に伴う増減分	△ 104	期末手当	期末手当 6月期の支給割合 1.3を1.275に引き下げ 12月期の支給割合 1.3を1.275に引き下げ																						
		その他の増減分	1,600	人事異動等 その他の増減分																							

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く。)

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,386
	平均給与月額 (円)	337,205
	平均年齢 (歳)	43.14
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,457
	平均給与月額 (円)	309,402
	平均年齢 (歳)	39.71

※短時間勤務職員も含む。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	3 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	2 級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 16.7
	1 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.5
	計	( 1 ) 6	( 100.0 ) 100.0
令和2年1月1日現在	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	4 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	3 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 16.7
	2 級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 16.7
	1 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 33.2
	計	( 1 ) 6	( 100.0 ) 100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査、副主幹の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務		
			行 政 職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		その他 (人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		その他 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員を記載

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率	(%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		—	—

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.160 ) 2.195	( 1.160 ) 2.195	( 2.320 ) 4.390	有	
前 年 度	( 1.160 ) 2.220	( 1.160 ) 2.220	( 2.320 ) 4.440	有	
一般会計の制度	( 1.160 ) 2.195	( 1.160 ) 2.195	( 2.320 ) 4.390	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
滝沢公共下水道の計画的な改築事業実施のための検討業務 (令和2年度分)	23,000千円	令和2年度	2,167	自 令和3年度 至 令和4年度	20,833	10,400	10,416	17
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成27年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成27年度 至 令和2年度	12	令和3年度	0			0
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成27年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成27年度 至 令和2年度	0	令和3年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成28年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成28年度 至 令和2年度	177	自 令和3年度 至 令和4年度	2			2
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成28年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成28年度 至 令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和4年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成29年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成29年度 至 令和2年度	122	自 令和3年度 至 令和5年度	11			11
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成29年度 至 令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和5年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成30年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成30年度 至 令和2年度	195	自 令和3年度 至 令和5年度	66			66
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成30年度 至 令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和5年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和元年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 令和元年度 至 令和2年度	44	自 令和3年度 至 令和6年度	30			30
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和元年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 令和元年度 至 令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和6年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和2年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	令和2年度	22	自 令和3年度 至 令和7年度	66			66
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和2年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和7年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和3年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	—	—	自 令和3年度 至 令和8年度	213			213
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和3年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	—	—	自 令和3年度 至 令和8年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額

# 令和2年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	517,760	
(2) 他会計負担金	22,613	
(3) 他会計補助金	255,000	
(4) その他営業収益	<u>839</u>	796,212

## 2 営業費用

(1) 管渠費	45,112	
(2) 雨水処理費	455	
(3) 流域下水道管理費	190,073	
(4) 業務費	55,490	
(5) 総係費	35,997	
(6) 減価償却費	574,468	
(7) 資産減耗費	7,464	
(8) 普及促進費	1,240	
(9) その他営業費用	<u>304</u>	<u>910,603</u>

営業損失

114,391

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	3,152	
(3) 国庫補助金	395	
(4) 引当金戻入益	2,064	
(5) 長期前受金戻入	320,733	
(6) 雑収益	<u>31</u>	326,376

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>89,407</u>	<u>89,407</u>	<u>236,969</u>
経常利益			122,578
当年度純利益			122,578
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>160,716</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>283,294</u></u>



# 令和2年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部			
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		67,362	
イ 構築物	17,712,946		
減価償却累計額	<u>△ 2,825,756</u>	14,887,190	
ウ 機械及び装置	352,051		
減価償却累計額	<u>△ 161,406</u>	190,645	
エ 車両運搬具	135		
減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
オ 建設仮勘定		<u>18,182</u>	
有形固定資産合計			15,163,386
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>1,810,410</u>	
無形固定資産合計			1,810,410
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		240	
イ 長期貸付金		<u>300</u>	
投資その他の資産合計			<u>540</u>
固定資産合計			<u>16,974,336</u>
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
ア 現金		20	
イ 預金		<u>242,242</u>	
現金預金合計			242,262
(2) 未収金			
ア 営業未収金	16,994		
貸倒引当金	<u>△ 165</u>	16,829	
イ その他未収金		<u>4,742</u>	
未収金合計			<u>21,571</u>
流動資産合計			<u>263,833</u>
資産合計			<u><u>17,238,169</u></u>
負 債 の 部			
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,922,170</u>	
企業債合計			<u>4,922,170</u>
固定負債合計			4,922,170

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		365,038	
企業債合計			365,038
(2) 未払金			
ア 営業未払金		2,446	
イ その他未払金		70	
未払金合計			2,516
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		1,922	
イ 法定福利費引当金		310	
引当金合計			2,232
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税		19	
その他流動負債合計			19
流動負債合計			369,805

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,300,217		
収益化累計額	<u>△ 651,997</u>	3,648,220	
イ 県補助金	403,329		
収益化累計額	<u>△ 78,863</u>	324,466	
ウ 受益者負担金・分担金	847,703		
収益化累計額	<u>△ 123,286</u>	724,417	
エ 受贈財産評価額	5,112,733		
収益化累計額	<u>△ 993,772</u>	4,118,961	
オ その他長期前受金	99,399		
収益化累計額	<u>△ 99,361</u>	38	
長期前受金合計			8,816,102
繰延収益合計			<u>8,816,102</u>
負債合計			14,108,077

#### 資 本 の 部

#### 6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,059	
(2) 組入資本金		508,690	
資本金合計			2,768,749

#### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金		20,487	
イ 県補助金		13	
ウ 負担金・分担金		1,374	
エ 受贈財産評価額		2,959	
オ その他資本剰余金		53,216	
資本剰余金合計			78,049
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		283,294	
利益剰余金合計			283,294
剰余金合計			<u>361,343</u>
資本合計			<u>3,130,092</u>
負債資本合計			<u>17,238,169</u>

# 令和3年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	519,686	
(2) 他会計負担金	22,669	
(3) 他会計補助金	247,400	
(4) その他営業収益	<u>747</u>	790,502

## 2 営業費用

(1) 管渠費	54,223	
(2) 雨水処理費	455	
(3) 流域下水道管理費	196,730	
(4) 業務費	58,649	
(5) 総係費	36,400	
(6) 減価償却費	579,366	
(7) 資産減耗費	7,858	
(8) 普及促進費	2,240	
(9) その他営業費用	<u>259</u>	<u>936,180</u>

営業損失 145,678

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	2,730	
(3) 国庫補助金	1,000	
(4) 引当金戻入益	2,394	
(5) 長期前受金戻入	321,484	
(6) 雑収益	<u>101</u>	327,710

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>80,122</u>	<u>80,122</u>	<u>247,588</u>
経常利益			101,910
当年度純利益			101,910
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>122,578</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>224,488</u></u>

# 令和3年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部			
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		67,362	
イ 構築物	18,089,229		
減価償却累計額	<u>△ 3,319,569</u>	14,769,660	
ウ 機械及び装置	334,761		
減価償却累計額	<u>△ 176,287</u>	158,474	
エ 車両運搬具	135		
減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
有形固定資産合計			14,995,503
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>1,782,739</u>	
無形固定資産合計			1,782,739
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		240	
イ 長期貸付金		<u>600</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			16,779,082
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
ア 現金		20	
イ 預金		<u>288,021</u>	
現金預金合計			288,041
(2) 未収金			
ア 営業未収金	22,659		
貸倒引当金	<u>△ 71</u>	22,588	
イ その他未収金		<u>5,201</u>	
未収金合計			<u>27,789</u>
流動資産合計			<u>315,830</u>
資産合計			<u><u>17,094,912</u></u>
負 債 の 部			
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,828,243</u>	
企業債合計			<u>4,828,243</u>
固定負債合計			4,828,243

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		363,522	
企業債合計			363,522
(2) 未払金			
ア 営業未払金		2,311	
イ その他未払金		70	
未払金合計			2,381
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		1,922	
イ 法定福利費引当金		310	
引当金合計			2,232
流動負債合計			368,135

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,423,775		
収益化累計額	<u>△ 761,716</u>	3,662,059	
イ 県補助金	403,329		
収益化累計額	<u>△ 91,879</u>	311,450	
ウ 受益者負担金・分担金	869,118		
収益化累計額	<u>△ 143,568</u>	725,550	
エ 受贈財産評価額	5,111,063		
収益化累計額	<u>△ 1,161,873</u>	3,949,190	
オ その他長期前受金	99,399		
収益化累計額	<u>△ 99,361</u>	38	
長期前受金合計			8,648,287
繰延収益合計			8,648,287
負債合計			13,844,665

#### 資 本 の 部

#### 6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,059	
(2) 組入資本金		669,406	
資本金合計			2,929,465

#### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金		20,487	
イ 県補助金		13	
ウ 負担金・分担金		1,374	
エ 受贈財産評価額		2,959	
オ その他資本剰余金		71,461	
資本剰余金合計			96,294
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		224,488	
利益剰余金合計			224,488
剰余金合計			320,782
資本合計			3,250,247
負債資本合計			17,094,912

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 間接法

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 直接法

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### イ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### エ 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外の退職手当に係る費用発生が見込まれないため、退職給付引当金は計上しない。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・財務諸表は税抜処理方式によっている。

#### (4) 費用及び収益の計上基準

・費用は発生主義によっている。

・収益は実現主義によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上の企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,135,942千円である。

### 3 その他の注記

#### (1) 積立金の使用について

企業債元金償還のために使用する減債積立金は、その他未処分利益剰余金変動額として計上する。

# 滝沢市下水道事業会計予算参考資料





## 令和2年度・令和3年度滝沢市下水道事業会計収支比較表

### 収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和3年度 予定額	令和2年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和3年度 予定額	令和2年度 決算見込額	増減(△減)
営業収益	842,470	847,987	△ 5,517	営業費用	966,927	939,447	27,480
下水道使用料	571,654	569,535	2,119	管渠費	58,997	48,996	10,001
他会計負担金	22,669	22,613	56	雨水処理費	500	500	0
他会計補助金	247,400	255,000	△ 7,600	流域下水道管理費	216,402	209,080	7,322
その他営業収益	747	839	△ 92	業務費	64,491	61,012	3,479
営業外収益	330,381	329,168	1,213	総係費	36,797	36,371	426
受取利息及び配当金	1	1	0	減価償却費	579,366	574,468	4,898
他会計負担金	2,730	3,152	△ 422	資産減耗費	7,858	7,464	394
国庫補助金	1,000	395	605	普及促進費	2,240	1,240	1,000
引当金戻入益	2,394	2,064	330	その他営業費用	276	316	△ 40
長期前受金戻入	321,484	320,733	751	営業外費用	80,122	89,407	△ 9,285
雑収益	2,772	2,823	△ 51	支払利息及び 企業債取扱諸費	80,122	89,407	△ 9,285
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
合計	1,172,851	1,177,155	△ 4,304	合計	1,048,049	1,029,854	18,195
				収支差額	124,802	147,301	△ 22,499

### 資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和3年度 予定額	令和2年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和3年度 予定額	令和2年度 決算見込額	増減(△減)
企業債	269,600	327,800	△ 58,200	建設改良費	428,578	442,289	△ 13,711
企業債	269,600	327,800	△ 58,200	管渠建設事業費	201,920	396,133	△ 194,213
補助金	131,450	87,755	43,695	雨水建設事業費	191,800	0	191,800
国庫補助金	131,450	87,755	43,695	流域下水道建設費	34,858	46,156	△ 11,298
負担金	40,464	37,275	3,189	企業債償還金	365,043	367,505	△ 2,462
受益者負担金・分担金	22,219	19,577	2,642	企業債償還金	365,043	367,505	△ 2,462
他会計負担金	18,245	17,698	547	その他資本的支出	300	300	0
小計	441,514	452,830	△ 11,316	出資及び貸付金	300	300	0
補てん財源							
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	36,908	38,238	△ 1,330				
減債積立金	122,578	160,716	△ 38,138				
損益勘定留保資金	192,921	158,310	34,611				
小計	352,407	357,264	△ 4,857				
合計	793,921	810,094	△ 16,173	合計	793,921	810,094	△ 16,173

## 令和3年度滝沢市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業収益		1,172,851			
1 営業収益		842,470			
	1 下水道使用料	571,654			
			下水道使用料	571,654	
	2 他会計負担金	22,669			
			一般会計負担金	22,669	雨水処理経費に対する負担金
	3 他会計補助金	247,400			
			一般会計補助金	247,400	汚水処理経費に対する補助金
	4 その他営業収益	747			
			手 数 料	747	督促手数料、指定店手数料等
2 営業外収益		330,381			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預 金 利 息	1	定期預金利息
	2 他会計負担金	2,730			
			一般会計負担金	2,730	汚水処理分の企業債利子償還金に対する補助金
	3 国庫補助金	1,000			
			国 庫 補 助 金	1,000	下水道普及促進に対する補助金
	4 引当金戻入益	2,394			
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	1,921	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る賞与引当金の戻入
			法 定 福 利 費 引 当 金 戻 入 益	309	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	164	下水道使用料に係る貸倒引当金の戻入
	5 長期前受金戻入	321,484			
			長期前受金戻入	321,484	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	6 雑 収 益	2,772			
			そ の 他 雑 収 益	2,772	消費税及び地方消費税還付金、専門研修受講費助成金等

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業費用		1,048,049			
1 営業費用		966,927			
	1 管 渠 費	58,997			
			給 料	3,565	職員1名、会計年度任用職員1名
			手 当	1,690	職員1名、会計年度任用職員1名
			法 定 福 利 費	1,231	市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員社会保険料
			備 消 品 費	397	公用車消耗品購入費等
			燃 料 費	107	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	122	納付書用紙、封筒作成費
			通 信 運 搬 費	64	マンホールポンプ通報装置通信料
			委 託 料	23,832	施設維持管理業務委託 下水道台帳管理システム業務委託
			手 数 料	6	緊急対応等手数料
			賃 借 料	760	IGRいわて銀河鉄道用地借上料 マンホールポンプ監視システム使用料
			修 繕 費	16,584	下水道施設修繕費
			動 力 費	10,464	下水道施設電気料
			材 料 費	66	下水道施設用材料購入費
			保 険 料	63	公用車保険料
			公 課 費	35	公用車重量税
			厚 生 福 利 費	11	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨水処理費	500			
			修 繕 費	500	雨水処理施設修繕費
	3 流域下水道費	216,402			
			負 担 金	216,402	流域下水道維持管理負担金
	4 業務費	64,491			
			備 消 品 費	31	事務用消耗品購入費等
			通 信 運 搬 費	376	郵便料
			手 数 料	14	公金取扱手数料等
			賃 借 料	660	受益者負担金システム賃借料
			負 担 金	63,201	下水道使用料徴収業務負担金
			補 助 金	209	水洗便所改造資金利子補給金

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細					
			節	金額	備考			
5 総 係 費		36,797						
			給 料	12,161	職員3名分			
			手 当	6,856	職員3名分			
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,922	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る当年度発生分の引当金			
			法 定 福 利 費	6,195	市町村職員共済組合負担金			
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	310	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金			
			旅 費	26	経営審議会関連旅費			
			被 服 費	118	職員貸与作業服等購入費			
			備 消 品 費	410	事務用消耗品購入費等			
			印 刷 製 本 費	31	収入日計表等印刷			
			委 託 料	110	消費税確定申告業務委託			
			手 数 料	110	公金振込手数料			
			保 険 料	109	下水道賠償責任保険料			
			負 担 金	7,398	市長部局業務支援に対する負担金等			
			会 費 負 担 金	176	日本下水道協会、岩手県下水道協会等会費			
			厚 生 福 利 費	63	市町村職員健康福利機構負担金			
			研 修 費	791	職員研修旅費、研修受講料			
			雑 費	11	駐車料金等			
			6 減 価 償 却 費		579,366			
						有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	520,005	構築物・機械装置
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,361	流域下水道施設利用権						
7 資 産 減 耗 費		7,858						
			固 定 資 産 減 耗 費	7,858	有形固定資産除却損			
8 普 及 促 進 費		2,240						
			水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	240				
			下 水 道 接 続 推 進 補 助 金	2,000				
9 そ の 他 営 業 費 用		276						
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71	下水道使用料貸倒損失に備える引当金			
			雑 支 出	120	過年度損益修正損(過年度下水道使用料の調定減額)			

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
			貸 倒 損 失	85	下水道使用料不納欠損
2 営業外費用		80,122			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,122			
			企 業 債 利 息	80,122	企業債利子償還額
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 収 入		441,514			
1 企 業 債		269,600			
	1 企 業 債	269,600			
			下 水 道 事 業 債	269,600	建設改良費に充当する企業債
2 補 助 金		131,450			
	1 国 庫 補 助 金	131,450			
			国 庫 補 助 金	131,450	建設改良費に対する国庫補助金
3 負 担 金		40,464			
	1 受 益 者 負 担 金 分 担 金	22,219			
			受 益 者 負 担 金	12,203	受益者負担金
			受 益 者 分 担 金	10,016	受益者分担金
	2 他 会 計 負 担 金	18,245			
			一 般 会 計 負 担 金	18,245	起債元金償還に対する一般会計負担金(交付税基準内繰入)

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 支 出		793,921			
1 建設改良費		428,578			
	1 管渠建設事業費	201,920			
			給 料	10,557	職員3名分
			手 当	6,551	職員3名分
			法 定 福 利 費	5,468	市町村職員共済組合負担金
			報 償 費	403	事務用消耗品
			備 消 品 費	147	事務用消耗品
			委 託 料	19,660	設計業務委託等
			材 料 費	439	カラーマンホール作成費
			工 事 請 負 費	158,400	汚水管渠整備等
			負 担 金	236	積算システム利用負担金
			厚 生 福 利 費	59	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨水建設事業費	191,800			
			委 託 料	1,300	雨水台帳整備業務
			工 事 請 負 費	190,500	雨水施設整備等
	3 流域下水道建設費	34,858			
			負 担 金	34,858	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		365,043			
	1 企業債償還金	365,043			
			建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	365,043	企業債元金償還金
3 其 他 資 本 的 支 出		300			
	1 出資及び貸付金	300			
			水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	300	

## 建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠建設事業	汚水整備事業	未整備地区の汚水管路の整備及びそのための実施設計を行い、未普及の解消を図る。 穴口・巢子・滝沢駅前（管渠） 150m 穴口・巢子・滝沢駅前（設計） 150m 巢子（舗装復旧） 2,300㎡ 大崎（舗装復旧） 1,200㎡	調査設計費	6,660	企業債 国庫補助金 受益者負担金	32,800
			工事費	36,600		9,800
			計	43,260		660
			計	43,260		43,260
			計	43,260		43,260
	汚水改築事業	老朽施設の改築工事及びそのための実施設計を行い、施設の延命化及び不明水の削減を図る。 滝沢NT取付管改築 110箇所 マンホールポンプ改築 4箇所 マンホール蓋交換 39箇所 アセットマネジメント計画策定業務 1式	調査設計費	13,000	企業債 国庫補助金 受益者負担金	107,100
			工事費	121,800		26,600
			計	134,800		1,100
	事務費	人件費等	事務費	23,860	受益者負担金 自己資金	20,459
			計	23,860		3,401
事業費計						201,920
雨水建設事業	雨水整備事業	大釜排水区の雨水排水路の整備を実施する。 雨水管渠工事 33m	調査設計費	1,300	企業債 国庫補助金 自己資金	95,000
			工事費	190,500		95,000
			計	191,800		1,800
事業費計						191,800
流域下水道建設	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備負担金	施設利用権取得費	34,858	企業債 自己資金	34,700
			計	34,858		158
			計	34,858		34,858
事業費計						34,858
建設改良費合計						428,578

## 保存工事の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠	維持修繕事業	MP緊急修繕工事 取付管緊急修繕（開削、管更生） 流量記録計更新工事	MP緊急修繕工事	2,635	自己資金	6,105
			取付管緊急修繕（開削、管更生）	2,373		
			流量記録計更新工事	1,097		
保存工事費合計						6,105



